

国際先住民の日

先住民の権利を推進し、保護することを目的として国連が定めた「国際先住民の日」。所有地を奪われ、自文化の存続も危ぶまれる状況にあった彼／彼女らは、今も先住民として生きる権利を主張しつづけている。世界各地の先住民がさまざまな催しをとおして理解を求め、相互交流をはかるこの日は、国や民族の枠を超えたあらたな歳時になってきたといえるのではないだろうか。

もうひとつの八月九日

日本人にとって八月九日は、戦没者への鎮魂と反戦の誓いをあらたにする「長崎原爆の日」だが、その日はまた国連が一九九四年に定めた「国際先住民の日」でもある。世界各地の先住民はこの日、権利の承認や文化の存続と継承を求めてさまざまな事業を催す。日本では、先住民族のアイヌ民族が北海道でシンポジウムや公演会を開催しているが、愛知県においてもこの日を祝う催しが人知れず開催されてきた。それはネパール人先住民連合が、二〇〇〇年から二〇〇九年までほぼ毎年八月の盆休みに実施してきた「国際先住民の日」講演会と文化公演である。

ネパール人先住民連合（以下、先住民連合）とは、日本に超過滞在し非正規に就労してきたネパールの先住民が一九九九年に東海地方で設立した団体である。ネパール政府が認定する先住民は五九にのぼるが、多く来日していたのはタカリー、マガール、タム、タマン、チャンティヤール、シエルパであり、彼／彼女らはそれぞれの民族協会の日本支部を立ちあげるとともに、それらを束ねる団体として先住民連合を組織した。その設立の趣旨は、先住民の連帯、先住民の文化や母語としての民族語の存続、先住民アイデンティティの涵養、先住民としての権利の承認要求であり、その矛先はネパール社会の支配階層であるバフン（ブラーマ

ン）至上主義とそれを堅固に支えるヒンドゥー教のカースト制に向けられる。離れてもお求め

二〇〇九年八月二三日、愛知県のあさひホール（二四〇席）で開催された先住民連合の当時会長で制憲議会議員でもあるパサン・シエルパとマガール協会元会長のゴレ・バドゥール・カパンギという二人の民族運動家に加え、文化公演に出演する女性歌手プリティ・アレが招かれた。講演を主とする第一部は三時間におよび、三五〇〇円の入場券を買って集まったネパール人先住民は、最新のネパールの政治動

向と先住民運動の進展に熱心に聞き入った。長い人であれば、既に二〇年も日本に超過滞在し、その間一度もネパールに帰国していない。それでも、彼／彼女らにとって本国の政治と先住民運動は最大の関心事なのだ。

ネパールでの催しであれば、バナナを掲げシユプレヒコールを叫びながら街頭行進をすることがあるが、日本ではそうはいかない。会場内をぐるりと一周行進して講演会は始まった。先住民連合や各民族協会が用意したバナナには、ネパール語で「民族自治権と自己決定権はネパール連邦民主共和国設立の根幹だ」、「統治に係るすべての部署に民族の人口比に基づく指定枠を設けるよう憲法に明記しろ」、「政教

分離の実体化に向けて法制化しろ」、「国家は先住民の尊厳を認識せよ、先住民の勇敢さは国家の栄光だ」といったスローガンが書かれていた。すなわち、自治権や自己決定権、留保制度の導入などによって、先住民が国家の意思決定プロセスに参加できるように訴えているのだ。

最大の成果

「国際先住民の日」に合わせた同様の催しは、ネパールでも大がかりに開催されている。ネパールの先住民は国連お墨つきの「国際先住民の日」を活用して、その日を自らの主張をアピールする闘争の舞台や祭典の場に仕立てあげてきた。さらに、彼／彼女らは国際的な人権規定や規約をもちだし、政府にその遵守を求めてきた。その最大の成果は、二〇〇七年、ネパール政府による国際労働機関のILO169号条約「先住民および部族民条約」（一九八九年）の批准へと導いたことだろう。ILO169号条約は、権利の限定条項がつくものの、先住民の認定基準を当事者の自己規定にすえ、先住民が伝統的に占有してきた土地の所有権と占有権を認めるなど、国内法の改正を迫る一定の効力をもつ。ネパールの民族運動家はそこに運動の活路を見出したわけだが、他方でこの背景には、批准国がまだ二カ国と伸び悩むこ

の条約をめぐる、国際労働機関がネパール政府にその批准を説きふせてきた経緯がある。また、同条約の批准国であるノルウェーとオランダ政府が、この条約を「人民戦争」（一九九六―二〇〇六年）後の平和構築に向けた対話の道具とすることを勧め、先住民などの社会的包摂にかかわるプロジェクトやILO169号条約の履行に関して支援を始めたこともわかる。

継承される「あらたな歳時」

こうして見ると、「国際先住民の日」は先住民や国家のグローバルな政治のアーリーナとして、あらたな歳時になってきたといえそうだ。先住民連合の役員は、「国際先住民の日」の催しにアイヌ民族の運動家を招いて話をしてもらいたいと願っていた。実現に至らなかったが、先住民のグローバルな共闘と熱意が伝わる希望であった。ところで、ここまで先住民連合の活動を過去形で書いてきたのは他でもない。彼／彼女らの大半が摘発されてネパールに強制送還され、二〇〇九年を最後に愛知県でこのような催しが開催されなくなったからである。だが、運動の火は消えていない。今度は東京に住む正規滞在のネパール人先住民有志が同名の団体を設立し、「国際先住民の日」を祝う伝統を継承しはじめているのだ。



「国際先住民の日」講演会と文化公演（愛知県、2009年）